大学院環境学研究科 気候科学講座 技術補佐員 (パートタイム勤務職員) の募集について

名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻気候科学講座では,下記のとおり技術補佐員(パートタイム勤務職員)を募集します。

記

- 1.職 名 技術補佐員 (パートタイム勤務職員)
- 2. 募集人員 若干名
- 3. 募集条件 1) 学歴: 高校卒業以上
 - 必要な経験等:パソコン操作(Word, Excel)
 及びメール操作ができること
 - 3) プログラミング等の知識・経験を有することが望ましい
- 4. 職務内容 (雇入れ直後)研究データ処理、研究室 HP 更新作業など (変更の範囲)東海国立大学機構が指定する業務
- 5. 雇用期間 2024年5月1日以降できる限り早期~2025年3月31日
 - ・ただし、雇用期間満了時に労働条件通知書に記載してある更新基準 に基づく評価のうえ、年度毎に更新する可能性あり
 - ※業務処理、判断・対応、責任感、勤務態度、協調性、法令規程等の遵守 及び法人の予算、業務量等により判断

(更新する場合でも、採用日から5年までを限度とする)

- ・最終雇用年齢は65歳に達した年度の3月31日まで
- 6. 勤務条件 1) 勤務時間 週2日以上勤務,1日5時間程度 具体的な勤務曜日時間については応相談
 - 2) 休憩時間 12時~13時
 - 3) 休 日 土・日曜日, 国民の祝日, 年末年始(12月29日~1月3日)
 - 4)加入保険 共済組合(短期),厚生年金,雇用保険(勤務時間による), 労災保険
 - 5) 有給休暇 年次有給休暇, 夏季休暇(大学指定日)
 - 6) 給 与 時間給1,170円
 - 7) 通勤手当 支給(支給要件有り,上限55,000円/月)
- 7. 勤務場所 (雇入れ直後) 名古屋大学大学院環境学研究科 (名古屋市千種区不老町) (変更の範囲) 東海国立大学機構が指定する就業場所
- 8. 選考方法 書類選考の上,面接を実施し,採否を決定します。
- 9. 提出書類 履歴書(様式自由,写真貼付のこと)を提出先あて郵送してください。 封筒には「技術補佐員応募書類在中」と朱書きしてください。

提出先:〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院環境学研究科 担当:松井 仁志

 $\texttt{T} \; \texttt{E} \; \texttt{L} \; : \; \texttt{0} \; \texttt{5} \; \texttt{2} - \texttt{7} \; \texttt{8} \; \texttt{9} - \texttt{2} \; \texttt{4} \; \texttt{9} \; \texttt{3}$

E-mail: matsui@nagova-u. jp

- 10. 応募期限 2024年6月28日(金)17時必着
- 11. その他 1) 面接のための交通費は自己負担とします。
 - 2) 提出いただいた書類は本選考のためだけに使用し、それ以外には使用しません。
 - 3) 応募書類は返却しませんので、あらかじめご了承ねがいます。

2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員および学生への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。

これに伴い、本公募に応募の際、下記の「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。

類型該当性の自己申告書

名古屋大学に教職員として応募する方、学生として出願する方には「外国為替及び外国 貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いさ せていただいております。

ご自身の立場について別紙フローチャートを参照いただき、該当の項目にチェックを入れて応募および出願の書類と一緒にご提出ください。

部局				
氏名				
□類型①に該当 □類型②に記	亥当 □類型③に	該当 □いず	"れにも該当	iしない
類型①~③に該当する方は下記にそ	その根拠を記載し、	エビデンスを提	出してくた	ごさい
該当性の根拠				
例:○○機関に雇用されている、(○○から資金提供・	奨学金を取得し	ている、も	しくは予
定				
()
エビデンス資料				
例:海外機関の雇用証明書(雇用通	知書・契約書)、海	外機関からの資	金提供通知	書(個人)、
奨学金の受給通知もしくは申請書だ	など			
()
※類型該当性の判断について不明だ	な場合は下記にお問	合せください。		

E-mail: anzen@aip.nagoya-u.ac.jp TEL: 052-747-6702

名古屋大学学術研究·産学官連携推進本部 安全保障輸出管理事務局

類型該当性判断のフローチャート

類型①	外国法人等(外国大学を含む。)か外国政府等と雇用契約(契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの)又は取締役としての委任 契約を締結しているか?	No □
	Yes □ 本誓約書の提出先と契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、あなたの外国法人等又は外国政府等との契約に基づく指揮命令又は善管注意義務に優先するとの合意があるか?	Yes 🗆
	No □ 本誓約書の提出先と、あたなが契約を結んでいる外国法人等はグループ企業の関係にあるか?(通常、大学等では該当しません。)	Yes □
	類型①に該当する。	類型①に該当しない。
類型②	外国政府等から、多額の金銭その他の重大な利益を得ている、又は、 得ることを約束しているか?	No 🗆
	Yes 口	No □
	類型②に該当する。	類型②に該当しない。
類型③	上記の他、日本における行動に関し外国政府等の指示や依頼を受けているか	No 🗆
	類型③に該当する。	類型③に該当しない。